

# KSKS

## ゆいゆい通信

No.115 21.10.31



編集人 社会福祉法人 寧楽ゆいの会  
〒631-0823 奈良市西大寺国見町3-5-5  
TEL/FAX 0742-41-6039  
URL <http://narayuinokai.or.jp>

定価 1部50円  
年間 300円

### ◆法人からの報告

「わからなさ」埋める対話 理事 大田 雅子 … 1

### ◆News

◇ふあ～すとすてっぷ … 2

### ◆Reports

◇生活保護研修報告 … 2  
◇ゆいの会のつどいに代わる報告 … 3

### ◆Reports

さわやぎ／ぼすと … 4  
こもれび相談／こもれび地活 … 5  
歩っと相談／きらく舎 … 6  
研修部／くらし部 … 7

### ◆法人からのお知らせ

… 8

## 「わからなさ」埋める対話

### コロナ禍で高まる必要性

6月に新たに理事に選任されました、大田雅子と申します。どうぞよろしくお願ひ致します。

秋も深まり本来なら行楽シーズン、というところですが、新型コロナの感染拡大の波が読めない状況が続いています。ゆいの会でも「新型コロナ対策会議」を継続して行ない、日頃の感染症対策の他、発生時の対応マニュアルなどの見直し、各エリアの状況把握など備えをしています。奈良県での感染者の増減に合わせて、職員間の会議や研修をリモートに切り替えております。働き方の変化も定着してきたようになります。

ゆいの会では現在、職員で防災対策を検討するチーム「防災班」が中心となり、「事業継続計画 Business Continuity Plan(以下、BCP)」を作成しています。法人が災害などの緊急時にも事業を途切れさせずに継続し、仮に途切れたとしても早期に復旧することを目的として策定されるものです。①平常時の準備 ②初動対応 ③BCPの発動 ④地域貢献 の4つの項目に分けて作成しており、今後各事業所において詳細を作成していくことになっています。



先日、職員研修で、東洋大学の稻沢公一先生を講師としてお招きし、「“援助関係”を問い合わせ～『自己決定』をめぐって～」というテーマでご講演いただきました(関連記事7面)。「自己決定の尊重とは、何らの最終目的でもなく、クライエントの要望や意向に耳を傾ける姿勢を示すことであり、対話の出発点となること」とし、そのプロセスの重要性について学ぶ機会となりました。自分ではない「他者」に対して援助を行なうこととは、「『わからなさ』と向き合い、共にあること」であり、その「『わからなさ』を少しずつ埋めていくのが対話と共同作業」というお話を、職員それぞれに大きく響いた研修となりました。

コロナ禍で人と人がひざを突き合わせて話をするということが難しい現状もあり、「わからなさ」は深まっているように感じます。日々の支援においてどう丁寧な対話を重ねていけるか、工夫が必要です。

(大田雅子)

## News

# 地域の困りごと、お手伝い！

ふあ～すとすてっぷ始動

通所事業所だけを居場所にするのではなく、地域の中にも居場所を創っていく。『NPO法人ふあ～ちえ』は、地域にはちょっとしたお手伝いを必要としている人がいるのではと考え、2021年4月に「ふあ～すとすてっぷ」を始動しました。

7月のある日は、「サボテンの処理に困っている」という依頼を受けて個人宅に向かいました。メンバー6人、スタッフ2人が植木鉢の土と石、サボテンの分別作業に汗を流しました。「ふあ～すとすてっぷ」では奈良市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターや民生委員、自治会、議員などとのつながりの中から、公園や個人宅の清掃、遊歩道の草引き、アンケートの配布など地域の困りごとのお手伝いの他、体験談の発表なども行なっています。参加しているメンバーは「ふだんはボーっとしていることが多いが、仕事があると引き締まる。『ありがとう、よくやってくれた』と言ってもらえ、誰かの役に



梅の実拾いのお手伝いもしました

立てていると思えて嬉しい」と話します。

ふあ～ちえスタッフの刀根治久さんは「活動を通して、地域の人に自分たちのことが少しずつ認知されてきている。ふあ～ちえだけでなく、地域の困りごとのお手伝いをする事業所が増えてきたら、つながりもでき、色々な対応ができる面白いのではないか」と今後の展望を話します。（宮崎涼真）

## Reports

## 誰もが暮らしやすい社会のために

吉田病院 地域連携相談室の赤山泰子さんを講師に、「ソーシャルワーカーは生活保護とどう向き合うか」をテーマとした勉強会が9月18日（土）に『あとりあ』（奈良市富雄元町）がありました。

### 《生活保護制度の適正な支給をめぐって》

通院に必要な交通費は「移送費」として支給されます。平成27～30年の“奈良市通院移送費裁判”は、通院移送費をはじめ、生活保護制度が適正に運用されることを目的に行なわれました。

### 《窓口が抱える課題》

生活保護制度は国の制度です。しかし、自治体によって窓口での案内や支給に差が出てしまっています。自治体ごとの方針や、ワーカー数の不足、現場での制度に対する認識や理解の差が影響しています。生活保護に携わるワーカーが、必ずしも生活保護や福祉の専門知識を持っているわけではなく、その自治体の従来の方針にならって申請の説明や手続きを行なっている現状もあります。



県内で働く支援者9人が参加しました

### 《誰もが暮らしやすい社会に》

奈良市通院移送費裁判の原告代理人による意見陳述に「生活保護が憲法25条の理念に沿って運用されているかということは、この社会の成熟度を示す一指標である」という言葉がありました。赤山さんは、「生活保護制度が適正に運用される社会が誰もが暮らしやすい社会といえる」と話します。

福祉の現場で働くソーシャルワーカーとして、人権擁護の視点から生活保護が常に公平性をもった制度として運用されているか意識し、障がいのある人に限らず“誰もが”暮らしやすい社会のため、課題に向き合っていく必要があります。（糀谷優）

## Reports

# 事業活動報告

## 「ゆいの会のつどい」に代わって

ゆいの会の活動を支えてくれている理事や評議員、運営協議会委員などと交流し、法人や事業所の活動を報告する場「ゆいの会のつどい」を年1回開いていましたが、コロナ禍となり、昨年度から集まることは避けています。代わりに、書面で法人と事業所の報告を郵送しました。今回の事業所報告はきらく舎と地域活動支援センター歩っとが行ないました。報告内容をご紹介します。

### 法人

2021年度の経営方針に従い、高齢利用者への支援課題、通所利用者の減少などについて事業や支援のあり方を検討するワーキングチームを立ち上げた。検討にあたり、福祉サービスの利用者の実情(年齢層、併用サービス、利用後の入院経験割合、事業所別1日利用者数の年次推移)を出した。その結果、就労継続支援B型は40代、生活介護、地活、相談、居宅介護は50代の利用者が多いこと、訪問系サービスの利用者は増加傾向で幅広い年代に対応していることがわかった。今後は、ワーキングチームと各事業所職員で、利用対象者や提供できる支援、事業運営の方法について検討していく。

### きらく舎

平成28年度から令和2年度を振り返った。

利用者数、福祉サービス事業の収入、就労支援事業(食堂・弁当)はいずれも減。人手不足のため、令和2年4月から食房の営業を終了、土曜日を閉所とし、福祉サービスの開所日と弁当の営業日を週6日から週5日としたことの影響もある。

#### ○傾向と要因

- ・見学者数はこの5年で減っていないが、見学者が体験利用に結びつきにくい。
- ・精神科病院からの利用者の紹介が減っている。
- 市内に通所事業所が増えたこと、きらく舎の建物の老朽化や狭さがマイナスの印象を与えているのかも。

#### ○課題

- ・スペースの問題で、面談や個別支援に関わる電話、会議を行ないにくい。
- ・老朽化もあり、広くてきれいな建物へ移転したいが、家賃増額は避けられず、厨房設備の整備にも費用がかかる。ここ数年の収支差額からはそのような支出が厳しい。

・調理スタッフの不足から、精神保健福祉士がハローワーク食堂・弁当の仕事を回すために時間を取られており、法人内会議などに出にくい。

#### ○強み

- ・「しっかり仕事がしたい」というニーズに応えられる。時給510円でA型や一般就労と多くのB型との中間的役割を担えている。
- ・弁当屋として地域の人に必要とされている。

### 地域活動支援センター歩っと

#### ○概要

- ・2002年から奈良市の委託を受けている
- ・現在地域活動支援センターI型は市内で歩っとのみ
- ・登録者44人、1日平均利用者数18.8人、平均年齢51歳、家族同居31人、一人暮らし13人
- ・サロン、プログラム、個別支援が活動の軸

#### ○コロナ禍において

- ・来所者には検温、アルコール消毒、体調チェック、マスク着用をお願いしている。
- ・サロンではなるべく対面とならないよう椅子の配置変更。面談室には衝立設置。常時換気・閉所前に設備全体のアルコール消毒実施。
- ・飲食を伴うプログラムは中断。

・外出しづらくなった人には訪問、ワクチン接種予約の補助、接種時同行、PCR結果待ちで外出できない利用者に食品を届ける等の支援。

#### ○サロン利用についてのアンケートから

- ・家以外で過ごせる「居場所」としての希望、人の交わりを求める人が多数。
- ・来所目的が「面談や相談」である人が約半数。
- ・利用後の自身の変化について「気分や症状の改善」「人やサービスとのつながりが持てた」など肯定的な見方をする人が多い。
- ・メンバー同士のつながり作り、高齢化などライフステージの変化によって必要な支援が変わってき人への関わり方が今後の課題。